

東北大学

火山研究人材育成等支援事業（即戦力となる火山人材育成プログラム）

令和6年度共同研究公募要領

東北大学「火山研究人材育成等支援事業（即戦力となる火山人材育成プログラム）」（以下、本事業）では、地震学・情報科学・その他理工学分野等の関連分野の研究者の火山研究への参画を促進（異分野研究者の参画促進）するため、共同研究を公募します（別表参照）。

本共同研究には、国立大学法人、公・私立大学及び国・公立研究機関の教員・研究者又はこれに準ずる方（国外機関の研究者も含む）が研究代表者*として、申請いただけます。申請いただいた研究課題は、公正な審査を行い、本事業運営委員会にて採否を決定します。

※研究代表者とは、本事業における共同研究の実施・報告等について責任を負う方で、複数の研究者でチームを組んで研究を実施する場合は、チーム内から1名を選んでください。なお、常勤の研究者に限らず、非常勤や特任といった身分の研究者・研究員の方も研究代表者になることができます。

本共同研究は、異分野研究者の参画促進を図るため、研究チームには、少なくとも1名の火山研究を主としない研究者を含める必要があります。東北大学に所属しない申請者は、課題の内容等を東北大学の本プログラム担当者（以下、東北大担当者）及び共同研究者と十分つめたうえで、下記の説明に従い、東北大担当者をとおして申請書を提出してください（英文での記載も可とします）。東北大担当者についての相談は本事業事務局（(8)-3）に問い合わせください。

本共同研究には、当研究科の施設、装置、機器及びデータ（以下「施設等」という）を利用できます。これらの利用を希望される場合は、東北大担当者と事前に打ち合わせてください。

（別表）公募型共同研究：研究課題等を公募し、当研究科内の研究者が協力して進める共同研究です。

研究代表者	国内外の大学・研究機関の研究者。研究代表者あるいは分担者として、少なくとも1名の関連分野 ^{注1)} の研究者を含めること。	
研究期間	1年または2年（1年目は採択日から令和7年3月31日まで、2年目は令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）	
申請書	（別紙1）1部を提出（令和6年12月8日（日）締め切り）	
研究経費	研究課題1件につき総額（旅費、会場使用料、印刷費及び消耗品費、役務費等）総額370万円以内（必要な場合には500万円まで申請可）。本事業の共同研究費の予算総額は、令和6年度（1年計画課題および2年計画課題の1年目）は平均250万円×12件、令和7年度（2年計画課題の2年目、および申請状況によりR7年度新規採択課題の1年目）は120万円×12件程度の予定 ^{注2)} 。	
特記事項	研究組織	東北大担当者の研究課題への役割について記載すること。
	採択実績	研究代表者が、最近5年間に研究代表者として採択された科学研究費等の競争的研究費がある場合は、全ての課題名、年度等の情報を記載すること。また、申請する課題に関連する主要な外部資金の獲得状況についても記載すること。

注1）関連分野とは、火山学以外の地震学・情報科学・その他理工学分野等を指す。

注2）本事業は国の方針等により研究経費に変更が生じる場合がある。

留意事項：

(1) 申請

- 1) 申請にあたり必要に応じて、所属機関の長の承諾を得てください。申請課題採択後は、速やかに研究参加承諾書を提出してください。
- 2) 施設等の利用にあたっては、事前に必ず東北大担当者及び施設等の責任者と打合せのうえ、その指示にしたがってください。
- 3) 申請は、それぞれ別に定める様式によるものを使用してください。なお、今後の情報公開等に対応するため、申請書は電子媒体の添付ファイルで送信してください。
- 4) 本共同研究では原則として設備備品（備品）費^{*}を計上できません。本学の定める換金性の高い物品（パソコン、タブレット型コンピュータ、デジタルカメラ、ビデオカメラ、テレビ等）は50万円未満でも備品扱いとなります。ただし、実験・観測に用いる場合で研究代表者および東北大担当者が責任を持って管理できる場合はこの限りではありません。要求する特別の理由がある場合は別紙（様式は自由）に記載して提出してください。

^{*}設備備品（備品）とは、長期間反復・継続使用できる耐用年数1年以上で、購入価格50万円以上の物品とします。

- 5) 研究費における滞在費（日当＋宿泊料＋食卓料）については、教授・准教授相当日額 17,600 円、その他研究者日額 14,700 円、学生日額 11,600 円を上限として積算してください。
- 6) 研究費は、当該年度内に使用できることが確認できるよう、消耗品費や旅費はできるだけ具体的に記入してください。例) 実験 1 回あたり○個使用、週○回実験、○○～○○への出張（○人×○泊○日）等。

(2) 選考及び通知

申請課題の採否は、研究の内容と経費の妥当性について、公正な審査を行い、本事業運営委員会にて決定します。採択決定通知は申請者あてに令和 6 年 12 月中旬（予定）に行います。

(3) 所要経費

採択された課題については、採択額の範囲内で、研究経費（旅費、会場使用料、印刷費及び消耗品費等）を使用いただけます。ただし、審査の結果、採択額が申請額より減額される場合がありますので、あらかじめご了承ください。経費の執行は、東北大担当者を通じて当研究科で行います。

(4) 研究成果

共同研究による成果を公表する際には、謝辞に「東北大学即戦力となる火山人材育成プロジェクト共同研究の成果による」旨を明記してください。さらに、当該論文等の写しを運営委員会宛に提出してください。

(5) 報告書（概要）

全ての共同研究について、研究代表者は年1回開催される研究成果報告会に参加し、発表していただきます。また、研究期間終了時には、別に定められた様式により研究成果報告書を電子媒体の添付ファイル(Microsoft Word 形式)で提出してください。この報告書の内容については、本事業ホームページ上に掲載します。また、左記媒体への掲載に当たっては、誤記の修正や、明確な誤りの訂正等の編集作業を研究代表者に確認することなく実施することがあります。掲載時期については、提出後の即時公開が原則ですが、研究成果の発表時期との関係等で即時に成果を公開することを希望しない場合は、お申し出の時期に公開時期を指定することもできます。なお、報告書に他者が権利を有するデータ（画像、グラフ等を含む）が含まれている場合は、研究代表者において権利者からのリポジトリ登録の同意が得られたものとして取り扱いますので、研究代表者は、提出前に権利者の承諾を得ていただく必要があります。

(6) 研究期間終了後の成果

共同研究終了後、その後の研究発展状況などについて問い合わせをする場合がありますので、ご協力願います。

(7) 知的財産権の取り扱いについて

本共同研究によって得られた成果にもとづいて発明等（知的財産）を創出した場合は、出願等

を行う前に東北大担当者にご連絡ください。併せて、研究代表者あるいは研究分担者の所属機関の知財担当部署へもご連絡ください。権利の持ち分、出願手続き等については協議の上、決定いたします。

(8) その他

- 1) 本学以外の共同研究者が研究遂行上受けたいかなる損失及び事故に関しても、当該研究者の所属機関等において対応するものとし、本学は一切の責任を負いません。また、大学院生が共同研究等に参画される場合は、(財)日本国際教育支援協会の傷害保険「学生教育研究災害傷害保険」等に参加してください。
- 2) 共同研究の採択状況はセンターのホームページに掲載する予定です。
- 3) 提出先及び問い合わせ先
東北大学「即戦力となる火山人材育成プロジェクト」事務局
〒980-8578 仙台市青葉区荒巻字青葉6-3
電話 022-795-6522 E-mail: sokusen-kazanjimu [at] grp.tohoku.ac.jp
申請書の提出時のメール件名は「共同研究申し込み（お名前）」としてください。

4) 東北大担当者

大学院理学研究科地球物理学専攻

西村太志 takeshi.nishimura.d2 [at] tohoku.ac.jp

廣瀬 郁 takashi.hirose.b6 [at] tohoku.ac.jp

田口貴美子 kimiko.taguchi.e4 [at] tohoku.ac.jp

大学院理学研究科地学専攻

中村美千彦 michihiko.nakamura.e8 [at] tohoku.ac.jp

奥村 聡 satoshi.okumura.d2 [at] tohoku.ac.jp

無盡真弓 mayumi.mu jin.a5 [at] tohoku.ac.jp,

大学院理学研究科附属地震/噴火予知研究観測センター

太田雄策 yusaku.ohta.d2 [at] tohoku.ac.jp

山本 希 mare [at] tohoku.ac.jp

市來雅啓 masahiro.ichiki.b5 [at] tohoku.ac.jp

災害科学国際研究所

福島 洋 yo.fukushima.c3 [at] tohoku.ac.jp

東北アジア研究センター

後藤章雄 ak-goto [at] tohoku.ac.jp

宮本 毅 t-miya [at] cneas.tohoku.ac.jp

※ [at] は@に置き換えてください

令和 6 年度共同研究の公募等スケジュール

- | | |
|-----------------|--|
| ・ 申請期間 | 令和 6 年 11 月 18 日 (月) - 令和 6 年 12 月 8 日 (日) |
| ・ 採択決定通知 | 令和 6 年 12 月中旬 (予定) |
| ・ 研究経費決定通知 | 令和 7 年 1 月上旬 (予定) |
| ・ 経理伝票の提出期限 | 令和 7 年 2 月下旬 (予定) |
| ・ 報告書 (概要) 提出期限 | 令和 7 年 3 月下旬 (予定) |